

事業番号	07 02 01	事業改善シート（令和元年度実施事業分）	当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	海外展開促進事業		部局	産業労働部	課・室	産業政策課
			実施期間	S36～	E-mail	sansei@pref.nagano.lg.jp
8つの重点目標	総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
総合的に展開する重点政策	2-3 海外との未来志向の連携					

1 事業の概要

事業の現状 ・目指す姿 (予算編成時)	<p>【現 状】 経済のグローバル化進展に伴い、海外における経済活動の重要性が高まる中、情報収集力等に不安を抱える中小企業等が県内には多数存在するため、海外の現地情報の提供、専門機関によるサポート体制の整備を進める必要性が高まっている。また、新たな有望市場の開拓や、県内企業の海外進出状況等の現状の把握にも努める必要がある。</p> <p>【目指す姿】 県内企業が行う海外取引・販路開拓などの海外展開への支援、貿易・投資情報の提供、セミナーや商談会の開催等により、県内企業の貿易振興及び海外展開を促進し、本県経済の活性化を目指す。</p> <p>【実施内容】 海外駐在員の配置、海外ビジネス支援セミナー、輸出生産実態調査 など</p>					
	指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]					
	No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値
1	海外駐在員情報提供	2,029件/年	2,075件/年 ↗	1,927件/年 ↘	2,000件/年	未達成
2	海外駐在員活動支援 (展示会等アンド等)	64件/年	50件/年 ↘	57件/年 ↗	50件/年	達成
3	JETRO海外情報の提供	939件/件	1,108件/件 ↗	1,265/件 ↗	800件/年	達成
4	JETROセミナー等の満足度	80%以上	97.8% ↗	99.8% ↗	80%以上	達成
区分(単位:千円)	H30年度	R1年度				
事業コスト	前年度繰越	0	0			
	現計予算	56,298	61,806			
	合計(A)	56,298	61,806			
	うち一般財源	30,103	35,611			
	決算額(B)	49,134	53,102			
職員数(人)	1	1				
成果指標 設定理由	県内企業の海外展開に向けた動向を把握するための指標 ※目標値：過去の実績を踏まえて設定					
達成状況 の分析	1 新型コロナの影響で令和元年度末の企業活動が縮小したことに伴い、情報提供依頼が減少した。 2 年度前半を中心に、製造業・観光業など多業種にわたる県内企業の現地展示会・商談会への出展支援を行った。 3 貿易に関する情報など県内企業や関係機関への積極的な情報提供に努め、目標を達成した。 4 県内企業のニーズに応じたセミナー等を開催し、いずれも80%を超える高い満足度を得ることができた。					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 海外駐在員(上海・シンガポール)による、県内企業の海外展開支援・商談会への出展支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「F B C 上海2019ものづくり商談会」への出展支援 (県内企業9社出展、商談件数69件) ・「シンガポールエアショーアー2020」への出展支援 (県内企業2社出展、商談件数46件) ✓ JETRO長野による、貿易相談やビジネスマッチング商談会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業に対する貿易・投資相談の実施 (令和元年度実績: 1,265件) ・米国・ベトナム等世界各国から海外バイヤーやインフルエンサーを招へいし、商談会や産地訪問を実施 					
	FBC上海2019ものづくり商談会において、県内製造業企業等の出展を支援	諏訪圏工業メッセ2019において、県内製造業企業と海外バイヤーとのマッチングを実施	海外で活躍するインフルエンサー2名を招へい、県内のワイナリー等へ産地訪問を実施			

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていくべきか	課題等	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・経済のグローバル化の進展に伴い、県内の中小企業に対して現地の経済状況の情報提供や販路拡大支援の必要性が高まっている。 ・新型コロナの影響を受けている県内中小企業等に対して、新たなビジネスモデルを踏まえた今後の海外展開について適切な情報提供・活動支援をする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外駐在員やJETRO等関係機関と連携し、通常の情報提供や活動支援に加え、コロナ共存期・反転攻勢に備えた県内企業のサプライチェーン再構築や海外展開支援を行う。

事業番号	07 02 01	細事業一覧（令和元年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	海外展開促進事業		部局	産業労働部	課・室	産業政策課

細事業No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	海外駐在員事業費	負担金	<ul style="list-style-type: none"> 上海、シンガポールに駐在員を配置し県内企業への情報提供・販路開拓支援、インバウンドや農産物の輸出促進の取り組みを実施するための団体への負担金 <p>海外情報提供1,927件、活動支援（展示会アテンド等）57件</p>
2	JETRO(ジェトロ)長野貿易センター事業費	負担金	<ul style="list-style-type: none"> 海外ビジネス支援セミナー、貿易実務講座、国際ビジネス支援に関連した海外情報の提供等を実施するためのJETRO長野への負担金 令和元年度は、通常の企業支援に加え、台風19号の影響を受けた被災中小企業を支援するため、海外で活躍するインフルエンサーを招へいし、産地訪問事業を実施、SNSで70件以上の情報発信を実施、高評価（いいね等）約2,400件 <p>JETRO海外情報提供1,265件、JETROセミナー等満足度99.8%、海外バイヤーとの商談会等4件主催</p>
3	輸出生産実態調査事業費	直接	<ul style="list-style-type: none"> 「平成29年輸出生産実態調査」及び「長野県関係製造業企業の海外進出状況調査」を実施、結果を公表
4	海外連携促進事業費	負担金	<ul style="list-style-type: none"> 日本とアメリカの自治体間の経済連携や情報共有を行うための、米日カウンシルガバナーズ・サークル実行委員会への負担金 8月にカリフォルニア州スタンフォード大学で行われた米日カウンシル知事会議に太田副知事が出席、両国の自治体の産業振興についての確認を実施。また、県内製造業企業3社のシリコンバレーへの現地企業視察・訪問を支援 <p>本県ほか4県が知事会議へ出席、シリコンバレー企業視察訪問支援5件</p>